

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			事業コード	03020101101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	計画書策定・例規整備に係る業務委託
根拠法令	有	子ども・子育て支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			
事業の概要	平成27年度からの子ども・子育て新制度の本格施行に向けて、子ども・子育て支援事業計画を策定する。				
	子ども・子育て会議にて、H25年度実施したニーズ調査の結果等を基に審議を行い、子ども・子育て支援事業計画を策定した。				
事業の目的・事業の概要等	委員報酬費 162,000円 需用費 会議用消耗品・お茶代 15,797円 印刷製本費 267,840円 計画書 本編 300部 概要版 2800部 計画策定支援業務委託料 2,686,000円 例規整備支援委託料 496,800円				

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	委員の委嘱を6月5日行い最終会議の2月16日まで6回開催し、年度内に計画書を作成することができた。次年度以降は、本計画の進捗状況等を検証していく。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,570	千円	2,772	千円	千円	千円		
		需用費	284	千円	6	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	276	千円	千円	千円		
		その他	162	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,016	千円	3,054	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.60	人	4,217	千円	0.25	人	1,777	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.60	人	4,217	千円	0.25	人	1,777	千円
	総事業費	7,233	千円	4,831	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	346	千円	1,335	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,887	千円	3,496	千円	千円	千円			
財源合計	7,233	千円	4,831	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度、5か年）を策定しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
	活動	子ども・子育て会議開催回数	回	目標値	6	4	4	達成率
				実績値	6	100	0	0
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
実績値								

事務事業名	子ども医療費助成事業		事業コード	03020105101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	田嶋 万里奈
事業対象	社会保険各法の規定による被保険者・組合員・被扶養者であり、かつ坂井市に住所を有する中学3年生までの児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市子ども医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

中学校3年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。

【対象者】0歳児～中学校3年生
【補助率】・就学前

県	1/2
市	1/2
市	通院 500円/1か月・1医療機関、入院 500円/1日(1か月につき8日上限)を除く1/2
市	県助成を除く額
市	全額

- 小学校1～小学校3年生
- 小学校4～中学校3年生

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費			
【事業の概要】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円		
			需用費	13 千円	10 千円	千円	千円		
			役務費	23,393 千円	20,941 千円	千円	千円		
			その他	287,156 千円	241,791 千円	千円	千円		
			事業費合計	310,562 千円	262,742 千円	千円	千円		
			人件費	正職員	0.90 人 6,325 千円	1.23 人 8,744 千円	人	千円	
				臨時職員	0.35 人 884 千円	0.00 人 千円	人	千円	
				人件費合計	1.25 人 7,209 千円	1.23 人 8,744 千円	人	千円	
			総事業費	317,771 千円	271,486 千円	千円	千円		
			事業費	特定財源	国県支出金	101,215 千円	97,257 千円	千円	千円
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円
					分担金・負担金	千円	千円	千円	千円
					地方債	千円	千円	千円	千円
その他	214 千円	128 千円			千円	千円			
一般財源	216,342 千円	174,101 千円			千円	千円			
財源合計	317,771 千円	271,486 千円			千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	助成件数	件	目標値								
			実績値	137406	---	119765	---	124597	---	128090	---
活動	受給人数（延べ人数）	人	目標値								
			実績値	77020	---	66964	---	69676	---	76730	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

すぐに行ける改善提案	①日本スポーツ振興センター災害共済給付金と医療費助成金が二重支給となった方の過払い金調整方法を、災害共済給付金の内、医療費総額の3割を学校教育課から子育て支援課へ納入して過払い分を返還いただく方法から翌月以降の医療費助成金から過払い分を減額調整する方法に変更します。 ②平成26年度対象年齢拡大時の医療費助成未申請者に申請を促します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	①災害共済給付金と医療費助成金が二重支給となった方全員に通知を出し、医療費助成金の減額調整を行っています。 ②平成26年度対象年齢拡大時の医療費助成未申請者全員へ通知を出し、申請を促しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度から 対象を中学3年生まで拡大し実施しています。今後も継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県統一の給付基準に加え、市の上乗せ補助を行う事業であり、市が積極的に実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度から 対象を中学3年生まで拡大し実施しています。今後も継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現体制で、事業を継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	助成件数	目標値				
		実績値	137406	---	124597	---
活動	受給人数（延べ人数）	目標値				
		実績値	77020	---	69676	---
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	児童小遊園地遊具整備事業		事業コード	03020105106	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木
事業対象	地域の自治会を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	児童小遊園地遊具設備設置費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画・坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

児童の体力増進と情操の高揚など児童の健全育成を促進する観点から、地域自治会が地域の児童に健全な遊び場を与えるため遊具を新設又は入替える場合に補助する。

【事業実施主体】 地域の自治会

【助成内容】 遊具設置経費の1/2 限度額 300千円

○坂井町御油田区	事業費183,600円	補助金91,800円
○丸岡町熊堂区	事業費192,240円	補助金96,120円
○丸岡町友末区	事業費588,600円	補助金294,300円
○丸岡町一本田中区	事業費568,080円	補助金284,040円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置について、地域間で格差が出ないように、また、自治会の申請手続き等を考慮し、実施主体の「地域まちづくり協議会」への移管を検討します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	引き続き、地域まちづくり協議会へ事業主体の如何を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	766千円	572千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	766千円	572千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.07人	492千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	492千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,258千円		3,913千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源		1,258千円		3,913千円		千円		千円	
財源合計		1,258千円		3,913千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成を促進することから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま実施します。ただし、地域での設置状況や実態等を把握しやすい「地域まちづくり協議会」への移管を検討していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	近年、自治会からの要望が増加傾向にあるため、予算編成に反映させ事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員を維持します。			
すぐに行ける改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置について、地域間で格差が出ないように、また、自治会の申請手続き等を考慮し、実施主体の「地域まちづくり協議会」への移管を検討します。	目標年度	--	年度

【事業の成果】	成果	補助対象自治会数	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
			目標値	件	3	達成率	3	達成率	3	達成率
	実績値	4	133.33	2	66.67	3	100	1	100	
	活動	補助申請自治会数	目標値	件	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	4	133.33	2	66.67	3	100	1
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
						実績値				
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
						実績値				
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
						実績値				

事務事業名	地域組織活動育成事業			事業コード	03020105111		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	山口 佳芳里
事業対象	地域ぐるみでボランティア活動を行う組織で、市民による子どもの健全育成を図る活動団体を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	地域の親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動に補助する。□						
	<p>母親クラブ等地域住民による組織の活動の促進と運営の円滑化を図ることにより児童の健全育成に資するために実施する事業に対して補助する。</p> <p>・補助率10/10以内 限度額（1団体） 126,000円</p> <p>【実施団体】 三国地区：みくに母親クラブ 丸岡地区：つぼみ母親クラブ まごころ母親クラブ、緑母親クラブ 春江地区：坂井市応援隊 坂井地区：長屋母親クラブ 兵庫母親クラブ、坂井木部母親クラブ</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県の補助がなくなり、クラブ数も減少傾向にある中、事業の内容を精査し、形骸化している事業等については事業の見直しを行い、クラブ活動の活性化に努める。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	引き続き、事業の内容や補助金額の検討をしていく。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
効率性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,008 千円	1,206 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,008 千円	1,206 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	633 千円	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,641 千円	1,988 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	98 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,641 千円	1,890 千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,641 千円	1,988 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各団体の活動内容を精査し、内容が形骸化している等の団体には、活動内容の改善等について協議・指導を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成のため、市が引き続き事業を実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	活動内容を精査したうえで、他の事業で行われている事業や初期の目的が達成されている事業、形骸化している事業等については、各団体と協議しながらを検討していく。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現人員体制で継続します。			
すぐにできる改善提案	今後の活動・運営の方向性について各団体と協議を始めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の内容を精査し、形骸化している事業等については事業の見直しを行い、クラブ活動の活性化に努める。引き続き、事業の内容や補助金額の検討をしていく。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	母親クラブ	目標値	8	達成率	8	達成率		
		実績値	8	100	8	100	11	---
成果	平均参加人数	目標値	2000	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	1176	58.8	1179	---	1251	---
活動	会員数	目標値	600	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	521	86.83	552	---	715	---
活動	1クラブ平均事業回数	目標値	10	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	33	330	32	---	31	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	こども相談事業			事業コード	03020105116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高塚 陽子		
事業対象	坂井市内の要保護児童およびすべての児童に関する相談通告者を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>家庭相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、家庭の問題、児童虐待の通告先として適切に対応し児童の福祉を図り、その権利を擁護する。女性相談員を配置し、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談を警察、配偶者暴力被害者支援センター等と連携しながら、女性福祉の向上を図る。</p> <p>【相談員の配置】 家庭相談員 1名 女性相談員 1名 【要保護児童対策地域協議会の開催】 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童及び保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を各関係機関との連携を密にしながら行う。</p> <p>こども相談事業 本庁 3,944,672円 ○賞金 3,913,600円 ○需用費 8,542円 ○役務費 15,530円 ○負担金 7,000円</p>						
	<p>事業の目的・事業の概要等</p>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	16 千円	7 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	17 千円	16 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	57 千円	7 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	90 千円	30 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25 人	1,757 千円	0.40 人	2,844 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.99 人	5,025 千円	1.99 人	4,083 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.24 人	6,782 千円	2.39 人	6,927 千円	人	千円	人	千円
総事業費	6,872 千円	6,957 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	665 千円	668 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	6,207 千円	6,289 千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,872 千円	6,957 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童虐待やDV等による被害が増えています。このまま相談業務を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	警察、県相談所等の要保護児童対策協議会構成の関係機関と連携し、市が実施主体として現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し、継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	相談受理件数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	年度	35	---	52	---	49	---	39	---
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度	16	---	16	---	16	---	16	---
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度								
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度								
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	子育て短期支援委託事業			事業コード	03020105121		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	高塚 陽子
事業対象	坂井市内に住所を有する子どもとその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	子どもの預かり	
根拠法令	有	児童福祉法 次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	次世代育成支援対策交付金交付要綱（子育て短期支援事業） 坂井市子育て短期支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育を行うことが一時的に困難となった場合、子どもを一時的に施設で預かることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とします。						
	子どもの預かりについては、福井市ふれ愛園（福井市）、福井県済生会乳児院（福井市）、一陽（越前市）の3箇所に委託しています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 施設での養護及び保護 原則1回あたり7日以内 ・夜間養護（トワイライトステイ）等事業 平日の夜間及び休日の施設での児童の養護（生活指導、食事提供等） 						
	子育て短期支援委託事業 本庁 236,810円 ○役務費（傷害保険料） 13,310円 ○委託料 223,500円						

すぐにできる改善提案	この事業について知らない市民が多いため、広報等で広く知ってもらう機会を作る。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報やホームページに掲載することはなかったが、窓口や電話でのお問い合わせには細かく伝えた。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	108千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	13千円	13千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	13千円	121千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.10人	703千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	703千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
総事業費	716千円	832千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	千円	36千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	36千円	千円	千円					
	一般財源	716千円	760千円	千円	千円					
財源合計	716千円	832千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	委託事業として、継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	委託事業として、継続して実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	ニーズに合わせて現状のとおり実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持します。				
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
活動	委託先施設数	箇所	実績値	0	0	10	33.33	17	56.67	31	103.33
			目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	交通遺児救済事業			事業コード	03020105126		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	八十島 彰大		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	○扶助費（交通遺児救済金） 救済金の額は遺児一人につき、小学校就学児 40,000円 中学校就学児 50,000円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	基金を活用した事業のため、現状では改善の必要はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現行のまま継続しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	90 千円	80 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	90 千円	80 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.04 人	281 千円	0.04 人	284 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	281 千円	0.04 人	284 千円	人	千円	人	千円
総事業費	371 千円	364 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	90 千円	80 千円	千円	千円	千円				
	一般財源	281 千円	284 千円	千円	千円	千円				
財源合計	371 千円	364 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児の監護支援のために必要な事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児の支援のため、市が実施主体として、このまま現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま、継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	支給児童数	単位	人	指標名	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
活動	交通遺児救済基金	円	実績値	2	---	2	---	1	---		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値	10439622	---	10526991	---	10604380	---	10641888	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				

【事業の成果】

事務事業名	保育カウンセラー事業			事業コード	03020105131		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子		
事業対象	市内保育所（園）の職員・入所（園）児童および保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	専門的な知識及び経験を有する者を保育カウンセラーとし、保育所、子育て支援センターを巡回し、保育園における支援力の向上、また母子保健、保育、就学までの途切れない支援体制の充実を図ることを目的とする。						
	県の補助事業として保育カウンセラーを配置し、市内保育園等を巡回して、発達状況等を把握しながら、きがかりな園児のその特性に応じた支援方法について保育士や保護者に助言する。保育の質の向上を図るための保育士研修会や入園児童の保護者および子育て支援センターの利用者からの育児相談会を実施する。 ○賃金（カウンセラー） 2,248千円 @3800円×591.5H 園訪問 91回 543.5H 相談会 11回 24H 連絡会・研修会 9回 24H ○消耗品費（教材用消耗品等） 12千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	保育園に入所している気がかりな園児の特性を把握し、個々に応じたアドバイスをすることで、保育園における支援力の向上をめざします。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	福井県が推奨している「子育てファイルふくいっ子」の活用を勧め、保育の経験の浅い保育士もサポートしていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健、保育所（園）、就学と、途切れない支援をめざして、各関係機関との連携を強化します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	保健師、保育士、保育カウンセラー、特別支援学校等、各関係機関との連絡会を開催し、連携を深めて気がかりな子に対する支援体制の確立をめざします。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	11 千円	11 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	30 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11 千円	41 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円	0.40 人	2,844 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円	0.40 人	2,844 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,417 千円	2,885 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,077 千円	1,062 千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		340 千円	1,823 千円	千円	千円					
財源合計		1,417 千円	2,885 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育所等において、気がかりな子が増えているため、障害児通所支援事業との連携を含めて、業務の効率化を図りながら、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	障害児通所支援事業との連携を含め、継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続し実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	保育所・幼稚園⇒小学校⇒中学校へ、途切れなく支援を繋げるために、保健・医療・福祉・教育の連携によるフォロー体制の構築（充実）が必要です。今後も、保育カウンセラー事業と障害児通所支援事業の連携に併せて、小学校就学時のスクールカウンセラーとの連携等を適切に行うため、教育委員会との連携の強化を行います。 ※現在、福祉保健部と教育委員会が個々にカウンセラー事業を実施していますが、将来にむけ専任職員の配置等の検討も必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	保育士への保育支援児の数	人数	目標値 240 達成率 200 達成率	200 達成率 180 達成率	180 達成率 180 達成率	180 達成率
		実績値	287 119.58	246 123	207 115	196 108.89
活動	保育士リーダー研修受講者数	人	目標値 100 達成率 100 達成率	100 達成率 34 達成率	36 達成率 36 達成率	111.11
		実績値	166 166	84 84	157 461.76	40 111.11
活動	子育て相談会	件	目標値 達成率 50 達成率	34 達成率 34 達成率	36 達成率 36 達成率	94.44
		実績値	62 124	53 155.88	34 94.44	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	子育て支援事業			事業コード	03020105136		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	三上 哲郎
事業対象	第3子以降の未就学児童の保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図ることを目的とする。						
	<p>第3子目以降の子ども1人当たり50,000円分の商品券を保護者に対し交付する。 ※交付対象者 就学前交付対象者785人 新生児交付対象者124人 合計909人 ○委託料（子育てすくすく支援事業業務委託料－坂井市商工会）1,110千円 ○扶助費（子育てすくすく支援手当－商品券利用料）47,022千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	1,110	1,060	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	47,022	44,770	千円	千円				
	事業費合計	48,132	45,830	千円	千円					
	人件費	正職員	0.05人	351千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	351千円	0.05人	355千円	人	千円	人	千円
	総事業費	48,483千円		46,185千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		48,483	46,185	千円	千円					
財源合計	48,483	46,185	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	多子世帯家族への支援策であり、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市独自の事業として、多子世帯への支援のため継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	商品券交付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	99.89	99.89	99.56	99.56	100	100	100	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業			事業コード	03020105151		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	島津 久美子
事業対象	平成26年1月分の児童手当等受給者で、特例給付・臨時福祉給付金・生活保護受給者の対象でない方を対象者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	子育て世帯臨時特例給付金支給要領					
根拠例規	有	坂井市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する。						
	対象者に給付金を支給します。						
	○支給対象者 平成26年1月分の児童手当等の受給者で、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満のもの ○対象児童 支給対象者の平成26年1月分の児童手当等の対象となる児童（ただし、臨時福祉給付金対象児童・生活保護受給児童は除く） ○支給額 対象児童1人につき10,000円						

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	10,597	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	157	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,723	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	126,250	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	138,727	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.35	人	2,460	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.01	人	25	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36	人	2,485	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		141,212	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	139,158	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,054	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		141,212	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	支給対象児童数	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	12625	---		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	申請書受付等業務に係る民間活力導入		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成26年度は受付入力作業を人材派遣員に委託しました。平成27年度も委託できるよう予算で要求しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度国庫交付金対象の単年度の事業として、完了しました。				
実施主体の方向性	完了しました。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度国庫交付金対象の単年度の事業として、完了しました。				
コスト投入の方向性	完了しました。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度国庫交付金対象の単年度の事業として、完了しました。				
人員投入の方向性	完了しました。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度国庫交付金対象の単年度の事業として、完了しました。				
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

事業の成果	成果	支給対象児童数	目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値	12625	---		
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	障害児通所支援事業			事業コード	03020110101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	身体、知的、精神に障害のある児童で療育が必要なもの				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	事業者からの請求支払いを国保連合会に委託
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			
【事業の概要】	障害を有する児童が指定事業所に通所し、必要な療育、支援をうけることで、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流促進をめざす				
	保護者からの申請に基づき、市は審査し、支給要否の決定をする。また利用者負担額減額・免除申請等に基づき利用者負担上限額を認定する。				
【事業の目的・事業の概要等】	支援の種類は、 ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等サービス ④保育所等訪問 ⑤障害児相談支援				
	H27.3.31現在支給決定者数 ①45人 ②0人 ③109人 ④5人 ⑤128人				

すぐに行える改善提案	障害児通所支援事業を利用する児童全員に対し、障害児相談支援を完全実施します。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	対象者への周知徹底と、障害児相談支援事業所との連携にさらに努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障害児通所支援を必要とする児童が、スムーズに通所サービスを受けられるように周知に努め、支給決定者数を増やしていきます。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	母子保健、保育園等への事業の周知と、障害児相談支援事業所、特別支援学校等との連携をしていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	/	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B		
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C		
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A		
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A		
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	/	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	21 千円	千円	千円			
			役務費	331 千円	292 千円	千円	千円			
			その他	80,068 千円	78,646 千円	千円	千円			
			事業費合計	80,399 千円	78,959 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50 人	3,514 千円	0.59 人	4,194 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50 人	3,514 千円	0.59 人	4,194 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	83,913 千円	83,153 千円	千円	千円				
		国県支出金	60,470 千円	57,775 千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	161 千円	千円	千円					
一般財源		23,443 千円	25,217 千円	千円	千円					
財源合計	83,913 千円	83,153 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、市の事業として、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、このまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
障害児通所給付支給決定者数		人	目標値	150	達成率	120	達成率	96	達成率		達成率
			実績値	144	96	138	115	96	100		
障害児支援利用計画の策定率		%	目標値	150	達成率	40	達成率	10	達成率		達成率
			実績値	128	85.33	16	40	1.5	15		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	児童手当支給事業			事業コード	03020205101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	中学校修了前までの子どもを養育している方で、坂井市に住所を有する方を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童手当法、子ども手当（特別措置法）					
根拠例規	有	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。</p> <p>対象となる子どもについて手当を支給します。</p> <p>○児童手当（平成24年4月～） 3歳未満 月額15,000円 3歳以上 月額10,000円 ※第3子については、3歳以上～小学校修了前までの期間の手当は月額15,000円となります。 ※所得制限により、特例給付（月額5,000円）となります。</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐに行える改善提案	現況届受付等業務に係る民間活力導入
目標年度 平成26 年度	
取組状況	現況届受付入力作業を人材派遣者に委託しました
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	962	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	107	千円	97	千円	千円	千円		
		役務費	1,733	千円	1,632	千円	千円	千円		
		その他	1,681,245	千円	1,704,495	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,684,047	千円	1,706,224	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.50 人	3,514 千円	1.94 人	13,791 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.35 人	884 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.85 人	4,398 千円	1.94 人	13,791 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	1,688,445	千円	1,720,015	千円	千円	千円		
		国県支出金	1,428,292	千円	1,463,032	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		260,153	千円	256,983	千円	千円	千円			
財源合計	1,688,445	千円	1,720,015	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による市が行う給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務手続きの一部を民間委託することで、事務効率の向上を図ります。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	支給延べ子ども数	人	目標値						
			実績値	151812	---	154179	---	158648	---
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	母子父子福祉支援事業			事業コード	03020300101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	ひとり親家庭、寡婦等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	1日お父さん事業		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象となる者の福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆母子相談事業 各種相談、啓発、ひとり親家庭等中学卒業激励 ◆1日お父さん事業 坂井市母子寡婦福祉連合会へ委託						

すぐに行える改善提案	ひとり親家庭等の中学校卒業生への記念品（図書カード）について、継続して一律5,000円分を贈呈できるよう、予算確保に努める。
目標年度 平成27年度	
取組状況	平成27年度予算で要求しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	200千円	200千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	4千円	2千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	532千円	555千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	738千円	757千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08人	562千円	0.15人	1,066千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.70人	1,768千円	0.72人	1,477千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.78人	2,330千円	0.87人	2,543千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,068千円	3,300千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,068千円	3,300千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,068千円	3,300千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭に対する支援策として、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の福祉向上のため、現状のとおり事業の一部を委託し継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の福祉向上のため、現状を維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	ひとり親家庭等中学校卒業生への激励品贈呈対象者数	人	目標値				
			実績値	105	110	103	116
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	母子家庭自立支援給付事業			事業コード	03020300111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	ひとり親家庭の母						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	母子家庭の母が就職する際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練に受講期間高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修一時金を養成訓練終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。						
	<p>【高等職業訓練促進給付金事業】</p> <p>母子家庭の母が資格取得のため養成機関において2年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練促進費 <ul style="list-style-type: none"> (住民税非課税世帯) 月額100,000円 (その他の世帯) 月額 70,500円 修了一時金 <ul style="list-style-type: none"> (住民税非課税世帯) 50,000円 (その他の世帯) 25,000円 						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	継続して、ひとり親家庭の自立に向けての就労を促すため、ひとり親関係の手続きの際に制度の周知を図る		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	児童扶養手当等の新規認定および現況届の手続きの時に、制度案内のパンフレットを配布するなどして周知を図った		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,553千円	6,022千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,553千円	6,022千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	211千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	253千円	0.10人	205千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13人	463千円	0.20人	916千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,016千円	6,938千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	1,918千円	4,531千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,098千円	2,407千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,016千円	6,938千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭世帯の自立支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭世帯の自立支援のため、市が継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
	高等技能訓練促進費受給者	人	目標値	3	達成率	5	達成率		
			実績値	3	100	5	100	6	---
			目標値		達成率		達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	
			実績値						

事務事業名	母子生活支援施設措置事業			事業コード	03020300116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	母子家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより監護すべき児童の福祉向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆母子生活支援施設措置費 自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護 ・支援施設 … ファミール芦原 ・経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	継続して、施設との連携を密にし、入所者の自立を促し支援する。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	入所者との面接を通して、自立への促しを図るとともに、定期的にケース会議を開催し、施設とも入所者が自立していけるよう支援した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,978千円	3,599千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,978千円	3,599千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	211千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	253千円	0.10人	205千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13人	463千円	0.20人	916千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,441千円	4,515千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	2,933千円	2,729千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,508千円	1,785千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,441千円	4,515千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自母子家庭の自立支援のため必要な事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭の自立支援のため必要な事業のため、市が現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
成果	母子生活支援施設への措置世帯	世帯	目標値	1	達成率	1	達成率	2	達成率	4	達成率
		実績値	1	100	1	100	2	100	4	100	
		世帯	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		世帯	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		世帯	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
		世帯	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									

【事業の成果】

事務事業名	助産施設措置事業		事業コード	03020300121	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	妊産婦				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】
 ◆助産施設措置費
 ※経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	保護が必要な市民への支援を継続して行う。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	26年度も実績はなかったが、引き続き支援していけるよう、市民への周知を図った。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	70 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	70 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		70 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		70 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		70 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子福祉のため重要な事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子福祉のため重要な事業であるため、市が継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	世帯	目標値				
		達成率				
		実績値	0	---	0	---
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業コード	03020300126		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高塚 陽子		
事業対象	坂井市内に住所を有する母子家庭、父子家庭を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例					
関連計画・マニュアル	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、もっとひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。						
	母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の全額助成 ・県費補助 … 補助率1/2（市1/2 負担）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	事業内容は、県規定に準じたものでそのまま継続していきますが、ひとり親家庭等が増えたことで、医療費の助成も増加していくことが予想されます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	県規定に準じた取り組みで、迅速な対応を行っている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ひとり親家庭等は増えており、母子だけではなく父子家庭も増えてきているため、制度改正があれば迅速な対応を行う。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報などで、周知徹底を行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度				
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	2,629 千円	2,555 千円	千円	千円				
		その他	42,236 千円	41,284 千円	千円	千円				
		事業費合計	44,865 千円	43,839 千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.35 人	2,460 千円	0.70 人	4,976 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.07 人	177 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.42 人	2,637 千円	0.70 人	4,976 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	47,502 千円	48,815 千円	千円	千円	千円			
		国県支出金	22,303 千円	21,419 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		25,199 千円	27,396 千円	千円	千円	千円				
財源合計	47,502 千円	48,815 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県下統一の事業で、市が現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、必要な事業であるため、現状の負担を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果 助成対象者数	人	目標値		達成率		達成率		
		実績値	1698	---	1865	---	1608	---
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業			事業コード	03020300131
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	母子家庭等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井地域ファミリーサービスクラブ
根拠法令	有	母子および寡婦福祉法 母子および寡婦福祉法施行令			
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、寡婦及び父子家庭が就学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助が必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。

ひとり親家庭の保護者が、一時的な負傷、技能習得のための進学、就職活動、冠婚葬祭、出張、公的行事参加などにより日常生活を営むのに支障がある場合に、当該家庭へ日常生活を支援するための生活支援員を派遣します。
・県費補助…補助率2/3

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	数年来利用者はありませんが、事業は継続していきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	相談は何件ありましたが、26年度も利用者はありませんでした。今後も市民に周知を図っていきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03 人	211 千円	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	253 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	463 千円	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	463 千円	71 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		463 千円	71 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	463 千円	71 千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
利用時間	時間		目標値	36	達成率		達成率	50	達成率	53	達成率
			実績値	0	0	0	---	0	0	0	0
申請件数	件		目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率		達成率
			実績値	0	0	0	0	0	0	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県下統一の事業で、市が現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、必要な事業であるため、現状の負担を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

事務事業名	福祉団体補助事業			事業コード	03020300136		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	坂井市母子寡婦福祉連合会、坂井市婦人福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人や子どもの福祉向上のために行う事業に要する経費に対して支援し、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	<p>【坂井市母子寡婦福祉連合会】 研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費の10/10</p> <p>【坂井市婦人福祉協議会】 婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費の10/10</p> <p>○補助金 ・坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円 ・坂井市婦人福祉協議会事業補助金 377千円</p>						

すぐにできる改善提案	母子福祉等の向上が図られるよう、継続して事業に要する経費に対して支援していく。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成27年度予算で要求しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	777千円	777千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	777千円	777千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	141千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.01人	25千円	0.01人	21千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	166千円	0.08人	519千円	人	千円	人	千円
		総事業費	943千円	1,296千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		943千円	1,296千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	943千円	1,296千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉団体の育成並びに活動支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内の母子寡婦、婦人福祉団体の育成のため、市が現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	会員数（母子寡婦福祉連合会）	目標値				
		実績値	165	187	205	217
活動	会員数（婦人福祉協議会）	目標値				
		実績値	405	428	470	472
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事業コード	03020300141		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高塚 陽子		
事業対象	ひとり親家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令					
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	【支給要件】	離婚、死亡、障害、未婚等の理由によるひとり親家庭等					
	【支給額】	基本額 41,020円/月 ※所得により減額有					
事業の目的・事業の概要等	【支給月】	第2子加算 5,000円/月 第3子以降加算 3,000円/月 4月、8月、12月					

すぐにできる改善提案	国の制度改正に合わせ、随時システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	制度改正に伴って、迅速な対応を行なっている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度改正に合わせ、随時システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	制度改正に伴って、迅速な対応を行なっている。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	26 千円	19 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	245,800 千円	250,835 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	245,826 千円	250,854 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.35 人	2,460 千円	0.89 人	6,327 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.05 人	126 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40 人	2,586 千円	0.89 人	6,327 千円	人	千円	人	千円
総事業費		248,412 千円	257,181 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	82,159 千円	82,676 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	166,253 千円	174,505 千円	千円	千円	千円				
財源合計	248,412 千円	257,181 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の生活支援のため、国の制度に基づき、このまま実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の支援に必要な事業であり、市が現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
支給延べ件数		件	実績値	10206	---	10370	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	保育所管理運営事業		事業コード	03020405101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	田嶋 厚志
事業対象	公立保育所職員（保育士・調理師）、保育所入所児童・保護者					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、消防法				
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

家庭で保育に欠ける児童を入所させて養護と教育とを一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図るとともに、施設の維持管理を図る。

◆保育所管理運営事業（本庁） 744,666千円
各公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、保育士研修負担金等の一括管理経費

- 賃金（臨時保育士・臨時調理師賃金） 410,005千円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 193,698千円
- 役務費（電話料、各種点検手数料、火災保険料等） 5,752千円
- 委託料（警備保障、各種点検・検査委託料等） 16,249千円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、土地借上料等） 4,720千円
- 工事請負費（安田改修、安島空調機取付等） 100,118千円
- 備品購入費（施設用、防災用備品等） 4,560千円
- その他（旅費、原材料費、償還金、公課費、負担金等） 9,564千円

◆保育所管理運営事業（各園） 14,657千円
保育園（17ヶ所）の管理運営費

- 旅費（普通旅費） 109千円
- 需用費（教材用消耗品費、医薬材料費等） 14,230千円
- 役務費（クリーニング、傷害保険料等） 318千円

◆保育所民営化推進事業（本庁） 91千円
保育所民営化推進に伴う経費

- 報償費（委員謝礼） 84千円
- 需用費（説明会用食糧費等） 7千円

◆幼保一元化推進事業（本庁） 8千円
幼保一元化に伴う説明会等の経費

- 需用費（説明会用食糧費等） 8千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度				
			報酬	千円		千円		千円		千円			
			委託費	16,249	千円	19,489	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	207,943	千円	190,454	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	6,070	千円	4,911	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	119,155	千円	62,884	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	349,417	千円	277,738	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	62.46	人	438,969	千円	4.02	人	28,578	千円	人	千円
			臨時職員	0.80	人	2,020	千円	0.84	人	1,724	千円	人	千円
			人件費合計	63.26	人	440,989	千円	4.86	人	30,302	千円	人	千円
	事業費	総事業費	790,406 千円		308,040 千円		千円		千円				
		特定財源	国県支出金	8,604 千円		- 千円		千円		千円			
			使用料・手数料	279,047 千円		- 千円		千円		千円			
			分担金・負担金	32,640 千円		- 千円		千円		千円			
			地方債	75,521 千円		- 千円		千円		千円			
その他			25,107 千円		- 千円		千円		千円				
一般財源		369,487 千円		- 千円		千円		千円					
財源合計	790,406 千円		- 千円		千円		千円						

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	成果	公立保育所の施設数	箇所	目標値	17	達成率	17	達成率	18	達成率	21	達成率
				実績値	17	100	17	100	18	100	21	100
	成果	公立保育所に入所した児童数	人	目標値	1985	達成率	1985	達成率	2095	達成率	2305	達成率
				実績値	1996	100.55	1916	96.52	1966	93.84	2077	90.11
	活動	保育士数	人	目標値	337	達成率	320	達成率	320	達成率	320	達成率
				実績値	333	98.81	326	101.88	309	96.56	301	94.06
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

すぐに行える改善提案	施設の老朽化も進み、施設や設備の破損など年々増加傾向にあります。その中でも児童や職員に支障が出ないよう迅速な対処を行うようにしています。また、自身でできる事であれば即対処するようにしています。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	修繕や工事、備品購入など児童の生活環境を快適に保てるよう、施設の維持管理に取り組みました。
中長期的に取り組むべき改善提案	幼保一元化・民営化計画に基づき計画的に推進します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	幼保一元化に向けた、各施設において必要な改修などを行い、実施環境を整えていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率的】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【他事業との統合】	類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	公立保育所・保育園の運営事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	公立保育所・保育園の運営について、市の事業として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化並びに民営化計画推進のため、計画に沿って事業費の投入を行います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化並びに民営化計画推進に対応するため、人員増を検討します。			
すぐに行える改善提案		目標年度	—	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	幼保一元化・民営化計画に基づき計画的に推進します。	目標年度	平成30	年度

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	広域入所児童保育業務委託事業			事業コード	03020415101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市外の保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
事業の目的・事業の概要等	保護者の家庭状況、勤務状況等により住所所在地の保育所への入所が困難である場合等に近隣市町内の保育所に児童を入所させ、保護者の利便性を図る。				
	児童の保育の実施について、関係市町間で委託契約を締結し、対象児童の保育を実施し、委託料として支弁額を委託先の市町へ支払う。				
	広域入所児童保育業務委託事業 本庁 49,621,280円 ○委託料 49,621,280円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	49,621	60,162						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	49,621	60,162	千円	千円				
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	0.26人	1,848千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	0.26人	1,848千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	51,378千円	62,010千円	千円	千円				
		国県支出金	24,763千円	21,802千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	11,397千円	14,009千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		15,218千円	26,199千円	千円	千円					
財源合計	51,378千円	62,010千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の指針に基づき実施する事業であり、関係する市町村との連携により、市民の保育ニーズに答える、必要な事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市に住所のある児童の保育のため、市が継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制により事業を継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	広域入所を委託した自治体数	市町	目標値 5 達成率	6 達成率	6 達成率	達成率
		実績値 9 180	6 100	8 133.33	7 ---	
活動	広域入所児童数	人	目標値 49 達成率	60 達成率	48 達成率	77 達成率
		実績値 63 128.57	84 140	82 170.83	77 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率

事務事業名	私立保育所保育業務委託事業			事業コード	03020420101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美
事業対象	児童、保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。

・私立保育所保育業務委託事業
坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。

○委託料（私立保育所保育業務委託料） 1,328,392,640円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,328,393	千円	1,231,726	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,079	千円	361	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,329,472	千円	1,232,087	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.25	人	1,757	千円	0.25	人	1,777	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
			人件費合計	0.25	人	1,757	千円	0.25	人	1,777	千円
	総事業費	1,331,229	千円	1,233,864	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	543,617	千円	499,132	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	739	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	357,240	千円	364,470	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		429,633	千円	370,262	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,331,229	千円	1,233,864	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育事業実施に必要な事業のため、このまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内に住所のある児童の保育事業であり、市が実施主体となり、継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育所民営化を進めるうえで、民間保育園に対する業務委託の増による費用の増が必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	私立保育園に入所(委託)した児童数(年間べ延数)	人	目標値	19500	達成率	16000	達成率	16000	達成率	14500	達成率
			実績値	---	18318	114.49	15862	99.14	14637	100.94	
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	病児・病後児保育委託事業			事業コード	03020420106		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美		
事業対象	児童、保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の診療所2か所と広域利用（あわら市）1か所に委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市病児保育及び病後児保育実施要綱、坂井市病児・病後児保育（体調不良児対応型）実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	<p>・病児・病後児保育委託事業 病児又は病後児回復期のため集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。 【補助率】 県 2/3（市 1/3 負担） 【委託先】 病児・病後児保育：春日レディスクリニック、つちだ小児科、坂井松涛保育園 体調不良児対応：つぼみ保育園</p> <p>○病児・病後児保育委託事業 本庁 44,098,609円 病児保育促進事業委託料 21,736,240円 病後児保育促進事業委託料 18,052,369円 体調不良児対応事業委託料 4,310,000円</p>						

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	44,099	千円	30,987	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	44,099	千円	30,987	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16	人	1,124	千円	0.00	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.16	人	1,124	千円	0.00	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	45,223	千円	30,987	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	29,121	千円	20,419	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源									
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	92	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		141	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	15,961	千円	10,476	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	45,223	千円	30,987	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	病児保育を委託している施設数	箇所	目標値	4	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	4	100	2	66.67	3	100	3	100
成果			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動	病児保育を利用した数(児童数)	人	目標値	1600	達成率	1500	達成率	1400	達成率	1000	達成率
			実績値	1841	115.06	1747	116.47	1581	112.93	1262	126.2
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援のために必要な事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	病児・病後児の保育にあたり、市が事業主体として、委託により実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	三国地区での事業実施が決定したため、H27年度に施設を整備し、H28年度から委託事業所（三国病院）の新規契約を予定しています。また県の「新ふくい3人っ子応援プロジェクト事業」により、支援内容が拡充されることから、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の目的・事業の概要等

事務事業名	すみずみ子育て支援委託事業			事業コード	03020420111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江		
事業対象	小学校3年生までの児童およびその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	一時保育や子育て家庭の生活支援等		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市すみずみ子育てサポート事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	すみずみ子育て支援委託事業 保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加し、一時的に子育てに対する支援が必要になる場合に、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応するため、NPO法人等に委託し子育てサポート事業を実施する。 【補助率】 県 1/2 (市 1/2 負担) 【委託先】 ハーツきっずはるえ、坂井地域ファミリーサークルクラブ ○委託料 (すみずみ子育て支援事業委託料) 3,483,873円						

すぐにできる改善提案	休日等の利用希望に対し、市内施設での対応が完全ではないため新たに委託先の検討が必要。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	市外事業者ではあるが対応可能な事業所があるため、平成27年度から契約の予定。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,484	千円	4,257	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,484	千円	4,257	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.20	人	1,406	千円	0.20	人	1,422	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.20	人	1,406	千円	0.20	人	1,422	千円	
	総事業費	4,890	千円	5,679	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,714	千円	2,095	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,176	千円	3,584	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,890	千円	5,679	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、市が実施主体として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、事業者の新規参入を見込みます。また県の「新ふくい3人っ子応援プロジェクト事業」により、利用者への支援内容が拡充されることから、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
成果	すみずみ子育て支援利用者延べ人数	人	目標値	1900	達成率	1800	達成率	1600	達成率	1430	達成率
		実績値	1561	82.16	1971	109.5	1809	113.06	1394	97.48	
成果	すみずみ子育て支援利用者実人数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値	106	---	98	---	96	---	97	---	
活動	すみずみ子育て支援委託	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	つどいの広場委託事業			事業コード	03020420116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江		
事業対象	未就園児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るための安心して子育ておよび子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。						
	<p>つどいの広場委託事業 在宅で子育てしている親が気軽に集まって、相互の交流を行う常設（週3日以上）の場を開催し、その場所において、適当な設備を整える等により、児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じる。 【委託先】 ハーツきっぷはるえ、もみじアソビノサロン、キッズハウスゆり ○委託料（つどいの広場事業委託料）26,330千円（3か所） ○補助金（一時預かり事業費補助金）4,890千円（1か所） ○委託料（子育てマイスター地域活動推進事業委託料）160千円（2か所）</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地域子育て支援事業所間の情報交換等を行い、公立の子育て支援センターと受託事業者との連携を図る必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	公立および受託事業者との情報交換のため、連絡会議を年3回実施しました。今後も定期的に連絡会を開催していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	26,490	19,799	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,890	4,643	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	31,380	24,442	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.10人	703千円	0.20人	1,422千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	703千円	0.20人	1,422千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	32,083千円	25,864千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	22,411千円	12,355千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		9,672千円	13,509千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	32,083千円	25,864千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業のコスト

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て世帯のニーズに対応するため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て世帯のニーズに対応するため、市の事業として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	子育て世帯のニーズに対応するため、事業者の新規参入を見込みます。また県の「新ふくい3人っ子応援プロジェクト事業」により、利用者への支援内容が拡充されることから、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	つどいの広場を委託している施設数	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
成果	一時預かりを実施している施設数	箇所	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	0	0
活動	つどいの広場のべ利用者数	人	目標値	20000	達成率	15500	達成率	15400	達成率	14578	達成率
			実績値	21282	106.41	21776	140.49	15595	101.27	14578	--
活動	一時預かりのべ利用者数	人	目標値	1500	達成率	1500	達成率	900	達成率		達成率
			実績値	1694	112.93	1794	119.6	1596	177.33	685	--
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の成果

事務事業名	私立保育所運営費補助事業			事業コード	03020425101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美		
事業対象	私立保育園						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	私立保育所において施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などを実施した場合、保育士の処遇改善に要した経費に対して補助金を交付することにより、児童福祉の向上を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所振興事業費補助金 幼保一元化により公立幼稚園または公立保育所を統廃合することに伴い、新設又は移設する場合の保育所運営に係る経費に対する補助事業 私立保育所運営事業費補助金 私立保育所職員退職共済事業等 私立保育所保育環境改善事業費補助金 気がかりな児童保育事業 アレルギー対応除去食及び離乳食等提供事業 基準を超えて開所する保育所児童管理費 保育所職員処遇改善交付金事業費補助金 保育士の処遇改善に要する経費に対する補助事業 <p>○私立保育所運営費補助事業 本庁 107,895,781円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所振興事業費補助金 27,000,000円 ・私立保育所運営事業費補助金 13,164,949円 ・私立保育所保育環境改善事業費補助金 39,218,832円 ・保育所職員処遇改善交付金事業費補助金 28,512,000円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	107,896 千円	98,676 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	107,896 千円	98,676 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		109,302 千円	99,742 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	25,724 千円	27,330 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		83,578 千円	72,412 千円	千円	千円	千円				
財源合計		109,302 千円	99,742 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	幼保一元化・民営化計画に基づき、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	幼保一元化・民営化計画に基づき、市が計画を推進し実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	民間保育園における保育ニーズに対応するため、新たな事業の取り組みを支援します。また、幼保一元化・民営化計画の推進により、公立保育所に替わり保育事業を行う私立保育所への支援が増加するため、事業費の増が必要となります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	民間保育園のきめ細やかな保育サービスを指導するため、職員の増員を検討します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補助対象となる市内の私立保育所数	箇所		目標値	14	達成率	13	達成率	12	達成率	11	達成率
			実績値	14	100	13	100	12	100	11	100
補助額	円		目標値	85689000	達成率	79167000	達成率	44282000	達成率	43124000	達成率
			実績値	80895781	94.41	74676195	94.33	43685801	98.65	42205510	97.87
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	私立保育所施設整備補助事業			事業コード	03020430101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	私立保育所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要領					
根拠例規	有	坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	私立保育所において民営化等の移行による新たな施設整備等の環境整備をすることで、児童福祉の向上を図る。						
	私立保育所において施設整備等により環境整備をすることで、児童福祉の向上を図るため補助金を交付する。						
事業の目的・事業の概要等	<p>【補助率】 県 1/2 (市 1/4)</p> <p>○補助金（つばみ保育園大規模修繕工事補助金） 県 22,417千円 市 11,209千円</p> <p>平成28年度の春江地区での民間保育園開園に向け、春江随応寺東部土地区画整理組合から区画整理区域内の用地取得を行った。 ○公有財産購入費 133,907千円 (5,000㎡の内3,688.9㎡分)</p>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	171,042 千円	230,591 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	171,042 千円	230,591 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40 人	2,811 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40 人	2,811 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
総事業費		173,853 千円	233,079 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	22,417 千円	93,388 千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	127,200 千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	22,376 千円	千円	千円	千円				
	一般財源	24,236 千円	117,315 千円	千円	千円	千円				
財源合計	173,853 千円	233,079 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、市が計画を推進し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、民間保育所整備のため、事業を推進していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	私立保育所開設数	ヶ所	目標値 18 達成率	18 達成率	18 達成率	18 達成率
		実績値	14 77.78	13 72.22	12 66.67	11 61.11
活動	補助額	円	目標値 33626000 達成率	86000000 達成率	70666000 達成率	達成率
		実績値	33626000 100	95375000 105.04	74744000 102.39	64229000 --
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	私立保育所特別保育補助事業		事業コード	03020435101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	田嶋 厚志
事業対象	私立保育園				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱、各事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。

○補助金

- 私立保育所地域活動事業費補助金 1,813千円
世代間交流や地域の行事等での共同活動の異年齢児交流事業を実施した保育園に対して補助。（1保育所上限200,000円）
- 延長保育促進事業費補助金（補助率 県2/3） 53,224千円
延長保育（午後7時まで）を行った保育園に対して補助。
- 障害児保育事業費補助金 9,373千円
特別児童扶養手当支給対象児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ふれあい保育推進事業費補助金（補助率 県1/2） 10,767千円
中軽度障がい児と判定された児童の保育を行った保育園に対して補助。
- 乳児保育促進事業費補助金 10,210千円
児童福祉施設最低基準に規定する保育士数のほか、年度当初から乳児保育のために保育士を配置している民間の保育園に対して補助。
- 一時預かり事業補助金 4,740千円
保護者の急病等に伴う一時的な保育ニーズに対応した保育園に対して補助。
- 低年齢児保育充実促進事業費補助金（補助率 県1/2） 12,813千円
低年齢児童(1、2歳児)の担当保育士を児童福祉施設最低基準以上に配置している民間の保育園に対して補助。
- 産休代替職員費補助金（補助率 県10/10） 812千円
産休代替職員として臨時的に保育士を任用した保育園に対して補助。
- 特定保育促進事業費補助金 0千円
保護者の就労形態の多様化等により一定程度の日時の保育需要に対応するため、私立保育所において実施する短期間の保育に要する経費について補助。

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	103,752千円	90,608千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	103,752千円	90,608千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.45人	3,163千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45人	3,163千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
			総事業費	106,915千円	93,807千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	52,398千円	44,969千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	54,517千円	48,838千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	106,915千円	93,807千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	延長保育施設数	目標値	14	達成率 13	達成率 12	達成率 11		
		実績値	12	85.71	11	84.62	9	75
成果	一時預かり保育施設数	目標値	14	達成率 13	達成率 12	達成率 11		
		実績値	7	50	6	46.15	5	41.67
活動	一時預かり保育利用延人数	目標値	900	達成率 800	達成率 700	達成率 600		
		実績値	888	98.67	993	124.12	675	96.43
活動	延長保育利用延人数	目標値	13000	達成率 12000	達成率 7000	達成率 7000		
		実績値	12827	98.67	13171	109.76	12236	174.8
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐに行ける改善提案	新設された民間保育園や未実施の事業がある保育園に対し、目的を理解したうえで事業に取り組んでいただけるよう、各補助金について説明を行います。
目標年度 平成26年度	
取組状況	平成26年度より新規開園した坂井松涛保育園において、地域活動事業・延長保育促進事業・ふれあい保育推進事業・一時預かり事業・低年齢児保育充実促進事業の5事業を実施していただきました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各事業の妥当性・必要性について、継続的に確認・検討していく必要があるのではないかと思います。また、保育ニーズの多様化に合わせた様々な保育に対応できるようにしていく必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	保護者のニーズに対する確な対応を図るため、私立保育所が実施する各保育サービスへの補助を継続実施しました。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	多様化する保育ニーズに対応するため、事業内容を検討のうえ継続して実施します。ただし、平成27年度施行の子ども子育て支援事業の実施により、対象事業の見直し（公道価格への算入）により、当該事業の減が見込まれます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内の児童の保育実施のため、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育所民営化計画に基づき、多様化する保育事業実施のため、事業費の増が見込まれます。ただし、平成27年度施行の子ども子育て支援事業の実施により、対象事業の見直し（公道価格への算入）により、当該事業費の減が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	子育て支援センター事業			事業コード	03020440101		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	土屋 良江
事業対象	保育所に入る前の乳幼児を持つ保護者、祖父母等在宅での子育て関係者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策支援法					
根拠例規	有	子育て支援交付金交付要綱（地域子育て支援拠点事業）、坂井市地域子育て支援センター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画					
【事業の概要】	地域の子育てで家庭等の育児不安に対応するため、子育てに対する多様な支援を実施し、安心して子育ての出来る環境の整備を図る。						
	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域の公共施設等に出向いての地域支援活動の実施						
【事業の目的・事業の概要等】	<p>市内3ヶ所の子育て支援センターの経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員賃金（4名分） 7,931,439円 ○報償費（子育て講座等謝礼） 210,000円 ○需用費（教材用消耗品、行事贈等） 711,870円 ○役員費（通信運搬費、保険料等） 231,298円 ○委託料（コピー機保守料等） 78,840円 ○使用料及び賃借料（会場使用料等） 611,464円 ○備品購入費（教材用備品） 10,265円 						

すぐにできる改善提案	坂井子育て支援センター、坂井こども園の完成後こども園に移転する予定です。利用者への案内等が必要です。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	H27年4月の移転を予定していましたが、平成27年度中の移転になります。利用者の混乱がないよう周知していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現在、ひろばの開設時間は15時までとなっていますが、開設時間の延長の要望もあることからニーズにあった開設時間の検討が必要です。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？				A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？				A
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？				B
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？				A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）				A
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？				B
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？				A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度					
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	79 千円	82 千円	千円	千円					
			需用費	712 千円	599 千円	千円	千円					
			役員費	231 千円	254 千円	千円	千円					
			その他	832 千円	8,144 千円	千円	千円					
			事業費合計	1,854 千円	9,079 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.30 人	2,108 千円	0.50 人	3,555 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	3.14 人	7,929 千円	0.08 人	164 千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	3.44 人	10,036 千円	0.58 人	3,718 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費		11,890 千円	12,797 千円	千円	千円					
		特定財源	国県支出金	3,969 千円	7,351 千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			23 千円	千円	千円	千円						
一般財源		7,898 千円	5,446 千円	千円	千円							
財源合計	11,890 千円	12,797 千円	千円	千円								

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画に併せて、支援センターの配置等を含めた見直しを行い、継続して実施します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民の保育ニーズに対応するため、市の事業として、継続して実施します。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼保一元化に併せた施設整備等による、事業費の増加が見込まれます。				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼保一元化に併せた整備により、担当職員の配置等の増を検討します。				
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	実施施設	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
			箇所	目標値	3	達成率	3	達成率	4	達成率	4	達成率
	活動	講座・講演会回数	回	目標値	36	達成率	36	達成率	48	達成率	48	達成率
				実績値	95	263.89	77	213.89	87	181.25	85	177.08
	活動	利用延人数	人	目標値	25000	達成率	23000	達成率	30000	達成率	30000	達成率
				実績値	29779	119.12	29661	128.96	32415	108.05	31663	105.54
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	地域住民による子育て応援推進事業		事業コード	03020455101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	対象地区の市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市地域住民による子育て応援推進事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無				

核家族化の進行に伴い、地域社会のつながりが希薄化し、これまで地域社会が担ってきた子育て支援機能の低下が懸念されている地域において、公民館を単位として、地域住民が子どもや子育てに関心を持ち、地域全体で子育てを応援する環境を整備する。

1 地域子育て応援会議の設置
2 地域住民の参画による子育ての実践・取組を強化
・子育て講座、子育て相談の実施
・地域住民による子育て応援の促進
・世代間交流、自然体験の活動の促進

【実施箇所】 3ヶ所

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	432	635	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	75	108	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	507	743	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.10 人	703 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	703 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,210 千円	1,454 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,210 千円	1,454 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	1,210 千円	1,454 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	実施地区数	目標値	3	達成率 6	達成率 8	達成率 4		
		実績値	3	100	4	66.67	5	62.5
活動	子育て応援推進会議開催回数	目標値	6	達成率 12	達成率 32	達成率 16		
		実績値	6	100	8	66.67	15	46.88
活動	子育て講座・相談会実施回数	目標値	3	達成率 6	達成率 96	達成率 48		
		実績値	0	0	0	49	51.04	34
活動	世代間交流、自然体験活動実施回数	目標値	33	達成率 66	達成率 96	達成率 48		
		実績値	45	136.36	56	84.85	74	77.08
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で廃止しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で廃止しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で廃止しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で廃止しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【所屬長評価】

【事業の成果】

事務事業名	保育所施設整備事業			事業コード	03020460101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	公立保育所、幼保園（保育所型）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	公立保育所の0歳児等低年齢児の受入れのための増改築及び幼保園化・こども園化に備えた施設整備等を実施し、保育環境の向上と多様化する保育ニーズへの対応を図る。						
	(仮称)坂井こども園施設整備事業 ○設計業務委託料 10,584千円 ○建設用地造成工事 27,021千円 ○建設工事(建築、電気、機械) 105,019千円 震幼保園増築工事 ○設計、監理業務委託料 3,823千円 ○増築工事(建築、電気、機械) 63,472千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	14,871千円	253千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	40千円	千円	千円	千円			
		役務費	427千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	197,673千円	44,046千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	212,971千円	44,339千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.45人	3,163千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45人	3,163千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	216,134千円	48,960千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		181,600千円	41,200千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	34,534千円	7,760千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	216,134千円	48,960千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・保育所民営化計画に基づき、保育所・幼保園の老朽化した等の施設整備を行い、受入れ児童の確保を適宜進めていく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	施設整備等による保育環境の向上は、児童の保育・健全育成に有効であり、必要であり、市の事業として実施する。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画の推進において、事業費の増が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	事業の実施にあたり、担当職員の補充を検討します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	ヶ所	目標値	3	達成率	2	達成率
		実績値	2	66.67	1	50
成果		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	児童館管理運営事業		事業コード	03020505101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	山口 佳芳里
事業対象	児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、坂井市児童館条例施行規則、坂井市児童館運営委員会規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

健全かつ創造的な遊び活動を体験させ、児童の情操や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成振興を図る。

◆児童館管理運営事業 本庁 41,351,888円

- 賃金（臨時職員賃金） 28,588,680円
- 報償費 97,000円
- 旅費（普通旅費） 78,090円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費等） 6,758,697円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料等） 1,047,796円
- 委託料（樹木管理、消防設備、コピー機保守点検等） 1,073,927円
- 使用料及び賃借料（車両・土地借上料等） 2,673,722円
- 工事請負費 612,360円
- 備品購入費 328,016円
- 負担金、補助及び交付金 93,600円

【事業の概要】
事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	児童館と児童クラブが併設しているところについて、児童クラブは幼稚園や学校の空き教室等に移していくよう考えているため、児童館のみになった場合に自由来館者数が減少しないように児童館の運営に努めていく。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	児童館のあり方について、市民の意見を聞きながら、児童館厚生員と協議していく。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,078	千円	1,221	千円	千円	千円	千円	
		需用費	6,792	千円	5,901	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,089	千円	984	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,883	千円	3,291	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	12,842	千円	11,397	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.84	人	5,904	千円	0.56	人	3,981	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.84	人	5,904	千円	0.56	人	3,981	千円
	総事業費	18,746	千円	15,378	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		263	千円	259	千円	千円	千円	千円		
一般財源		18,483	千円	15,119	千円	千円	千円	千円		
財源合計	18,746	千円	15,378	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童館は、必要な施設であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	一部の児童館は、地域の公民館と一体化しているものもあります。今後、地域への移管が可能な施設について、検討を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	施設の利用実態に対応する人員配置を行うため、増員が必要と考えます。（職員1名体制の児童館については、緊急時対応等を考慮し、職員2名体制とします）			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	年間利用人数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	63603	---	57068	---	66587	---
活動	維持管理経費	目標値		達成率		達成率		
		実績値	41351888	---	10638723	---	10765509	---
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		

【事業の成果】

事務事業名	放課後児童対策事業		事業コード	03020510101			
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	山口 佳芳里	
事業対象	昼間保護者のいない家庭の小学生低学年児童及びその他健全育成上指導を必要とする児童を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	放課後子どもプラン推進事業実施要項					
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要項					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					

保護者の就労等により昼間家庭にいない市内の小学校に通う子ども達に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

◆放課後児童対策事業 本庁 170,795,949円

- 賃金（臨時職員賃金） 107,734,234円
- 報償費（児童クラブ指導員講師謝礼） 190,000円
- 旅費（普通旅費） 82,260円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費等） 28,219,715円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料等） 1,939,942円
- 委託料（コピー機保守点検委託料等） 23,889,502円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、入場料等） 726,220円
- 工事請負費 189,000円
- 備品購入費 723,576円
- 負担金（研修参加負担金等） 7,101,500円

【事業の概要】
事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	27年度からは小学6年生までの受け入れが義務付けられるため、幼稚園や学校の空き教室等を使用して十分に受け入れができるよう、教育委員会と協議していく。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	引き続き、教育委員会と協議していき、学校側の理解も求めていく。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	23,890	千円	25,645	千円	千円	千円	千円	
		需用費	28,367	千円	19,982	千円	千円	千円	千円	
		役務費	2,062	千円	1,876	千円	千円	千円	千円	
		その他	9,013	千円	4,671	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	63,332	千円	52,174	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.18	人	8,293	千円	0.11	人	782	千円
		臨時職員	42.66	人	107,717	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	43.84	人	116,009	千円	0.11	人	782	千円
	事業費	総事業費	179,341	千円	52,956	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	73,750	千円	-	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	-	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	-	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	-	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	-	千円	千円	千円	千円		
その他		42,904	千円	-	千円	千円	千円	千円		
一般財源	62,687	千円	-	千円	千円	千円	千円			
財源合計	179,341	千円	-	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度から、小学3年生までの受け入れを小学6年生まで拡大するため、内容の見直しを行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民のニーズに答えるため、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業内容の拡充（6年生までの受入及び指導員配置基準の制定等）により、施設の確保並びに、指導員の確保及び処遇改善等経費についても増額が必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
クラブ数	ヶ所		目標値	34	達成率	33	達成率	32	達成率	32	達成率
			実績値	33	97.06	33	100		---		---
事業費	円		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	70795949	---	48162395	---	48444091	---		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	養育医療給付事業			事業コード	04010610101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	医療報酬の審査支払事務を支払基金、国保連に委託
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	有	坂井市養育医療給付事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	養育医療事務マニュアル			
事業の目的・事業の概要等	一般の新生児に比べ疾病にかかりやくい未熟児に対し、医療費を公費で負担すし生後すみやかに適切な処置を講じることで、出生児の健康を保持・増進することを目的に実施する				
	H25年度～県からの移譲事務				
	【給付の内容】 指定医療機関における入院治療のみが対象 【費用】 未熟児の属する世帯の所得税額により一部自己負担がある。 【給付の決定】 申請があった者に対し、給付を決定したときは養育医療券を発行する				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	H25から県から移譲された事務です。申請窓口が県から市に変わったことによる周知が必要です。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	養育医療指定医療機関に申請窓口、申請方法について周知しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	5千円	4千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,049千円	6,890千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,054千円	6,894千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,054千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,054千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,108千円		7,605千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,589千円	3,618千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		1,493千円	1,611千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,026千円	2,376千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		10,108千円		7,605千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	H25年度から県から移譲された事務のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県からの移譲事務であり、市の事業として現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	給付決定者数	人	目標値	30	達成率	30	達成率
		実績値	44	146.67	35	116.67	
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	
		実績値					

事務事業名	幼保園管理事業			事業コード	10040205101
所管部署	子育て支援課	電話	68-0805	記入者名	田嶋 厚志
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、幼稚園設置基準			
根拠例規	有	坂井市立幼稚園の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

3歳時から就学までの乳幼児を、保育・教育する就学前の総合的な保育施設として、保育園と幼稚園を一体化した施設で受け入れ、保護者のニーズに適した環境づくりを行うことで児童福祉の向上を図る。

◆幼保園管理事業 幼保園の維持管理（本庁）	10,596千円
○旅費（普通旅費）	8千円
○需用費（事務用消耗品費、光熱水費）	1,280千円
○役務費（電話料、口座振替手数料、火災保険料等）	283千円
○委託料（害虫駆除、消防設備保守点検等）	237千円
○使用料及び賃借料（車両借上料、土地借上料等）	439千円
○工事請負費（空調機取付）	8,315千円
○備品購入費（施設用、防災用備品）	30千円
○負担金（坂井地区保育部会負担金）	4千円
◆幼保園管理事業 幼保園の維持管理（各園）	279千円
○需用費（施設管理用消耗品費、印刷製本費等）	250千円
○役務費（クリーニング料等）	29千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼保園総務費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	237千円	388千円	千円	千円					
			需用費	1,530千円	2,932千円	千円	千円					
			役務費	312千円	528千円	千円	千円					
			その他	8,796千円	1,371千円	千円	千円					
			事業費合計	10,875千円	5,219千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.76人	5,341千円	0.69人	4,905千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.76人	5,341千円	0.69人	4,905千円	人	千円	人	千円
	総事業費	16,216千円	10,124千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	502千円	千円	千円						
一般財源		16,216千円	9,622千円	千円	千円							
財源合計	16,216千円	10,124千円	千円	千円								

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	公立幼保園の施設数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	2	100	4	200	4	100	4	100
成果	公立幼保園に入所した児童数	人	目標値	160	達成率	160	達成率	320	達成率	320	達成率
			実績値	102	63.75	132	82.5	159	49.69	177	55.31
活動	幼稚園教諭数	人	目標値	8	達成率	12	達成率	24	達成率	24	達成率
			実績値	8	100	19	158.33	20	83.33	24	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	幼保一元化に向けて、平成27年度より「保育所管理運営事業」の中で本事業を行う事となるが、幼稚園部を利用する児童が支障なく学習できる環境を維持するよう、現在同様、よりよい環境づくりを進めていきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	入所希望の少なかった平章・長畝の両幼稚園を廃止し、震幼保園に短時部を設けました。
中長期的に取り組むべき改善提案	幼稚園部を利用する児童が支障なく毎日学習し、また教諭においては十分な指導ができるような施設の維持管理に努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	坂井市として目指すべき幼児教育の方向性についての協議を重ね、具体化していく必要があると考えます。まずは県が策定している幼児教育プログラムを参考に検討を行っていきます。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	幼保園園児健康管理事業		事業コード	10040210106	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	八十島 彰大
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	幼保園児の健康診査を実施し、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	<p>◆丸岡幼保園園児健康管理事業120千円 園医による健康診断、検査機関による諸検査</p> <p>○報償費（園医手当） 54 千円 ○委託料（検査委託料） 33 千円 ○負担金（日本スポーツセンター負担金） 33千円</p>				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	園医と施設の連携を強化し、児童の健康状態の相談等に当たってもらえるよう努めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼保園総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	33 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	87 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	120 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,034 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		13 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,021 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,034 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率（内科）		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
健康診断の実施園数		園	目標値	2	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	2	100	4	100	4	100	4	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	幼保園給食管理事業		事業コード	10060405126	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	田中 沙耶香
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、坂井市立学校給食センター条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

成長期にある園児の心身の健全な発達のため、「園児が生涯を通して健康な生活を送る基礎を養う安全で美味しく栄養バランスのとれた給食を提供する」ことにより、健康の増進、体位の向上を図ることは勿論のこと、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に着けられることを目指す。

◆丸岡幼保園給食管理事業

○賄材料費（給食材料費）2,221,056円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	丸岡地区2ヶ所の併設幼保園（磯部西・高棟）の給食は、磯部東・今福で作り配達していますが、施設および調理機器等の修繕を行う必要があります。	
目標年度	平成26年度	
取組状況	計画的な調理機器の修繕に努めました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	給食献立業務を子育て支援課に集約し、調理方法の見直し及び運営の方法の検討を行います。また、今後の開設計画にあわせた新給食配達システムを構築する必要があります。	
目標年度	平成29年度	
取組状況	効率的な配達ができるよう検討しています。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	2,221千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,221千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.40人	2,811千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.20人	505千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.60人	3,316千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,537千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			2,221千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			3,316千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計			5,537千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当事業は平成27年度から「保育所管理運営事業」に統合するため、平成26年度で事業を完了しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	成果	地場産食材利用率	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
			目標値	達成率								
	実績値	33.3	---	37.9	---	41.2	---	44.3	---			
	活動	給食実施食数	食	目標値	達成率							
				実績値	8470	---	5560	---	7,830	---	6,485	---
				目標値	達成率							
				実績値								
				目標値	達成率							
				実績値								
				目標値	達成率							
				実績値								
				目標値	達成率							
				実績値								
				目標値	達成率							
				実績値								

事務事業名	交通遺児救済基金			事業コード	13020700101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	八十島 彰大		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し、交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学と安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。						
	救済金の支給額 小学生 1人あたり40,000円 中学生 1人あたり50,000円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現状では改善の必要な点はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	現行のまま、事業を継続しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	交通遺児救済基金費						
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人件費	正職員	0.01人	70千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	千円
臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円	千円		
人件費合計	0.01人	70千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	千円	千円		
	総事業費	73千円	430千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	70千円	427千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	73千円	430千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児救済基金事業（03-02-01-051-26）の基金管理事業であり、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児救済基金事業（03-02-01-051-26）の基金管理事業であり、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	支給児童数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2	---	2	---	1	---	2	---
活動	交通遺児救済基金	円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	10439622	---	10526991	---	10604380	---	10641888	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】